⑶　業務の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年５月末日
⑸　納入場所　調達仕様書による。
⑹　入札方法　入札価格は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税を含めず、本体価格を記入すること。
2　競争参加資格
⑴　当財団契約規程第11条の規定に該当しない者であること。
⑵　当財団契約規程第12条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度　関東甲信越地域で競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」・「物品の販売」のいずれか及び「役務の提供等」で「Ｂ」の等級に格付けされている者。若しくは「Ｂ」と同等の者。
⑷　その他入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所　入札説明書による。
⑵　入札説明書の交付方法及び契約条項を示す場所　当財団ホームページ掲載による。
⑶　入札書の提出期限　入札説明書による。
⑷　開札の日時及び場所　令和５年11月９日13時　当財団２階会議室
⑸　入札の無効　当財団契約規程第19条による
⑹　入札説明会は開催しない。
4　申請方法、申請書類、受付期間
⑴　申請方法　申請書に添付書類を添えて提出する。
⑵　申請書　当財団ホームページ掲載を使用する。
⑶　申請書締切　令和５年10月16日（月）午後３時まで
⑷　添付書類
①　申告書　当財団ホームページ掲載を使用
②　（全省庁統一）資格審査結果通知書
③　直近２期分の決算財務諸表（Ｂ／Ｓ、Ｐ／Ｌ）
④　会社経歴書
5　申請書の提出先・問い合せ先　〒107―8404　東京都港区赤坂１－２－２　公益財団法人日本財団　財務チーム　木月　良治　電話03―6229―2620
6　その他
⑴　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　契約書作成の要否　要。
⑷　落札者の決定方法　当財団契約規程第８条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、有効な技術提案を行った者を落札者とする。
⑸　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of contract : Chie Kashiwada, Manager, Accounting Department
⑵　Classification of products to be procured : 71, 27
⑶　Business name Building a comprehensive system for subsidized projects
⑷　Delivery deadline end of May 2025
⑸　Delivery place : as stated in the tender documentation
⑹　2022, 2023, 2024 : Competitive participation qualification in the Kanto Koshinetsu region (unified qualification for all ministries and agencies) “B” in either “manufacturing goods” or “sales of goods” and “providing services, etc.” A person who is graded in a grade. Or a person equivalent to “B”
⑺　Date and place of bid opening : November 9, 2023, 1 : 00 p.m., 2nd floor conference room of the Foundation
⑻　Contact point for the notice : Ryouji Kitsuki, Accounting Department, the Nippon Foundation. 1―2―2 Akasaka, Minato-ku, Tokyo 107―8404 Japan. Tel 03―6229―2620

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和５年９月６日
支出負担行為担当官
　総務省大臣官房会計課企画官　谷内　正登
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
1　掲載日　令和５年８月16日（号外政府調達第153号）
2　訂正内容　２ページ２段40行目から３段５行目　「入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている適合証明書等を令和５年９月29日から10月５日午後５時までに「電子調達システム」により提出しなければならない。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、下記６に示す場所に期限までに提出しなければならない。提出された適合証明書等を審査の結果、当該案件を履行できると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した適合証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。」を「入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている提案書等を令和５年９月29日から10月５日午後５時までに「電子調達システム」により提出しなければならない。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、下記６に示す場所に期限までに提出しなければならない。提出された提案書等を審査の結果、当該案件を履行できると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した提案書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。」に訂正する。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和５年９月６日
支出負担行為担当官
　国税庁長官官房会計課長　小平　武史
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　掲載日
令和５年７月７日（号外政府調達第127号）
2　訂正内容
４ページ３段目入札公告第２号３⑹を「開札の日時及び場所　令和５年10月３日10時30分　国税庁第五会議室」に訂正する。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年９月６日
支出負担行為担当官
　沖縄総合事務局開発建設部長　坂井　　功
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　令和５年度小禄道路橋梁上部工（Ｐ40～Ｐ45）、下部工（Ｐ40～Ｐ44）工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　沖縄県豊見城市字田頭～字名嘉地地内
⑷　工事内容　工場製作工１式、工場製品輸送工１式、鋼橋架設工１式、鋼橋現場塗装工１式、床版工１式、橋梁付属物工１式、鋼橋足場等設置工１式、鋼橋橋脚工１式
⑸　工期　契約締結日の翌日から令和８年７月31日まで。
⑹　本工事は、技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式（技術提案評価型Ｓ型）の適用工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認するとともに、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査・評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。
⑺　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価に係る範囲は対象としない。
⑻　本工事は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑼　本工事は、資料の提出、入札を電子入札システムで行う対象工事である。
なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変えることができる。
⑽　本工事は、総合評価方式における技術提案の採否に関わる詳細な通知をする試行工事である。
⑾　本工事は、入札時に工事費内訳書の提出（業務委託料がある場合は、その内訳書も含む。）を義務付ける工事である。
⑿　本工事は、入札参加者に対して、金融機関等による審査・与信を経て発行される契約保証の予約的機能を有する証書の提出を求める入札ボンドの対象工事である。
⒀　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。